

空港別収支の試算結果について

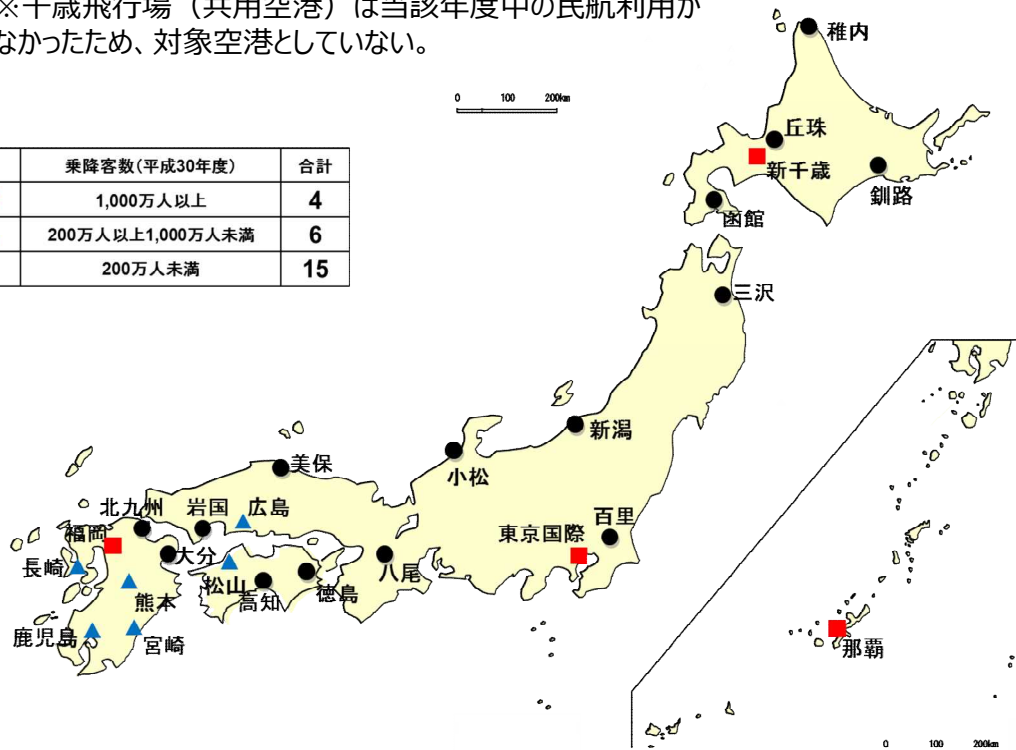
《 平成30年度 》

➤ 対象空港は、国管理25空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

0 100 200km

	乗降客数(平成30年度)	合計
■	1,000万人以上	4
▲	200万人以上1,000万人未満	6
●	200万人未満	15



➤ 「航空系事業」と『「航空系事業」+「非航空系事業」』それぞれの収支を公表。

- 国管理空港では、**滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。**
- 空港別収支では、「航空系事業」、「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

➤ 空港別収支については、「損益」、「EBITDA」それぞれを公表。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは

● 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**

● 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

（※）航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業

（空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を計上した損益を使用。）

（単位：百万円）

経常損益	△217	
減価償却費	645	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	90	} 減算
一般会計受入	152	
航空系事業のEBITDA	186（百万円）	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」：**1,042百万円**

【航空系事業+非航空系事業】のEBITDA

$$186 \text{ (百万円)} + 1,042 \text{ (百万円)} = \underline{\underline{1,228 \text{ (百万円)}}}$$

平成30年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 平成30年度の**営業損失は**、対前年度比にて**約19.6億円の拡大**（約▲177.3億円→約▲196.8億円）。

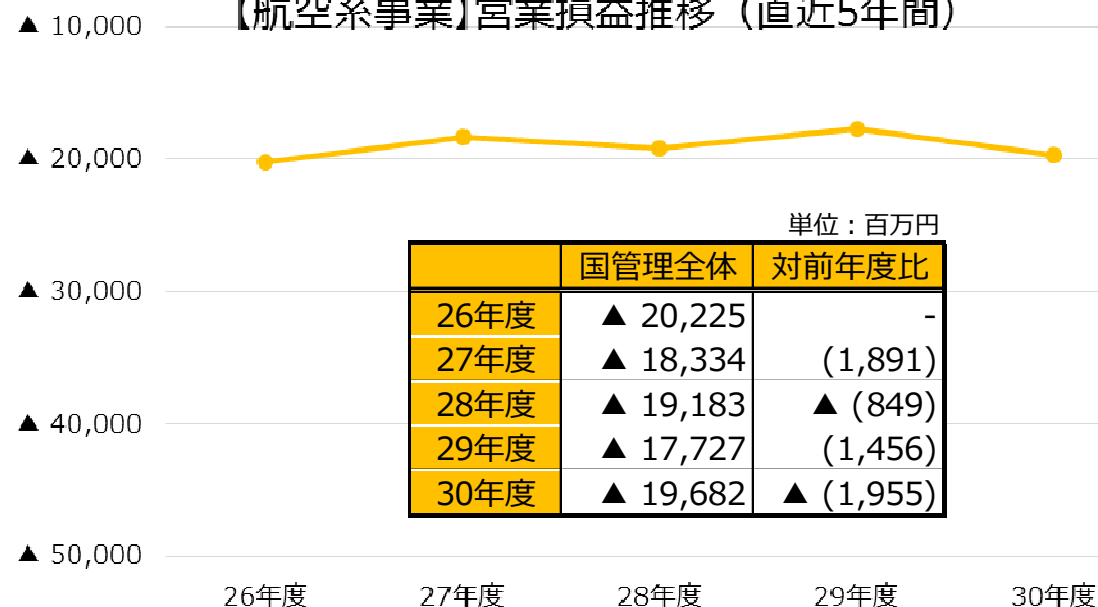
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**約99.3億円の増加**（約408.9億円→約508.2億円）。

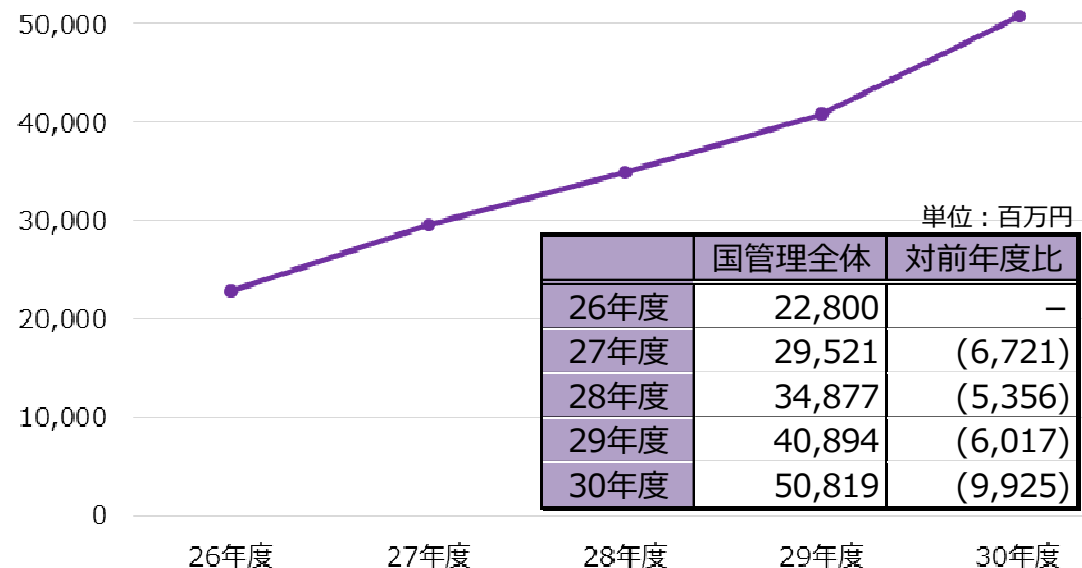
航空系事業は、**訪日外国人旅行者数の増加に伴う航空需要の拡大、国際線着陸回数的大幅増**（約9.1万回→約9.8万回）により、**着陸料等収入が増加し、東京国際における土地の貸付が増加したことに伴う貸付料収入が増加したものの、東京国際、福岡及び那覇などにおける空港機能の拡充に係る費用等の増加等**があり、この結果、前年度と比べ**営業損益が悪化の傾向**となったが、**事業費の拡大に伴う一般会計受入額の増加**があったため、**経常損益は改善の傾向**となった。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である25空港の数値を合算したもの。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



平成30年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 平成30年度の**営業利益**（※）は、対前年度比にて**約42.0億円の増加**（約444.3億円→約486.3億円）。

〈経常損益〉

➤ 平成30年度の**経常利益**（※）は、対前年度比にて**約52.7億円の増加**（約402.4億円→約455.1億円）。

乗降客数が好調に推移（約18.7千万人→約19.3千万人）**したことにより売上高が増加し、前年度と比べ損益は改善の傾向となった。**

各事業者の事業報告によると主な要因としては、以下の要因が影響している。

（東京国際） 国際線の新規就航や増便により旅客数が堅調に推移したことから、免税店などの商品売上が増加し増益

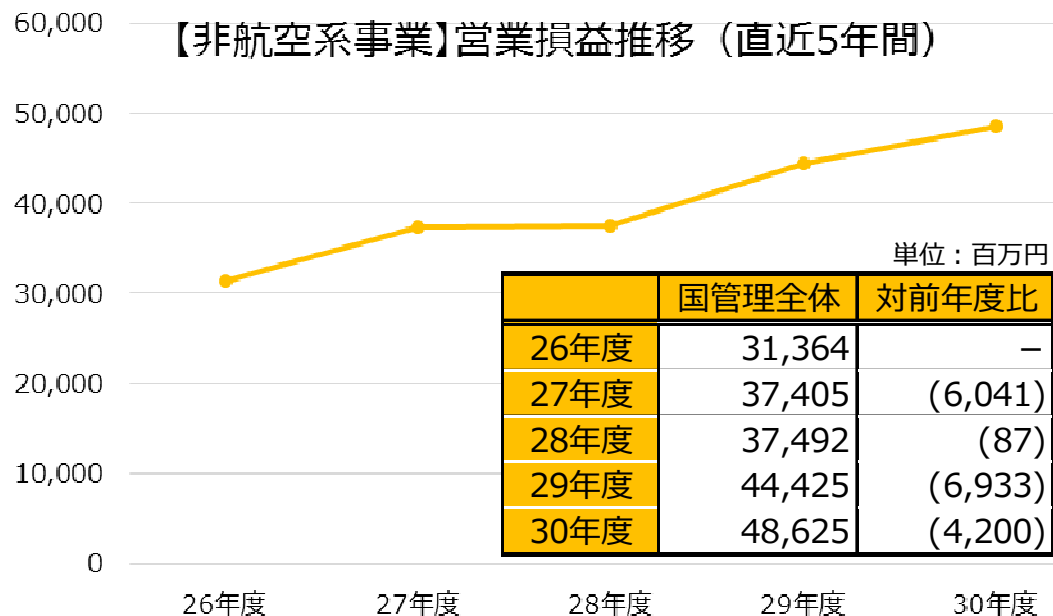
（新千歳） 韓国・中国路線等の国際線旅客増により商品売上が増加、さらに生鮮類をはじめとする貨物取扱量の増加により増益

（福岡） 韓国路線等の国際線旅客増に伴う免税商品売上の増加等により増益

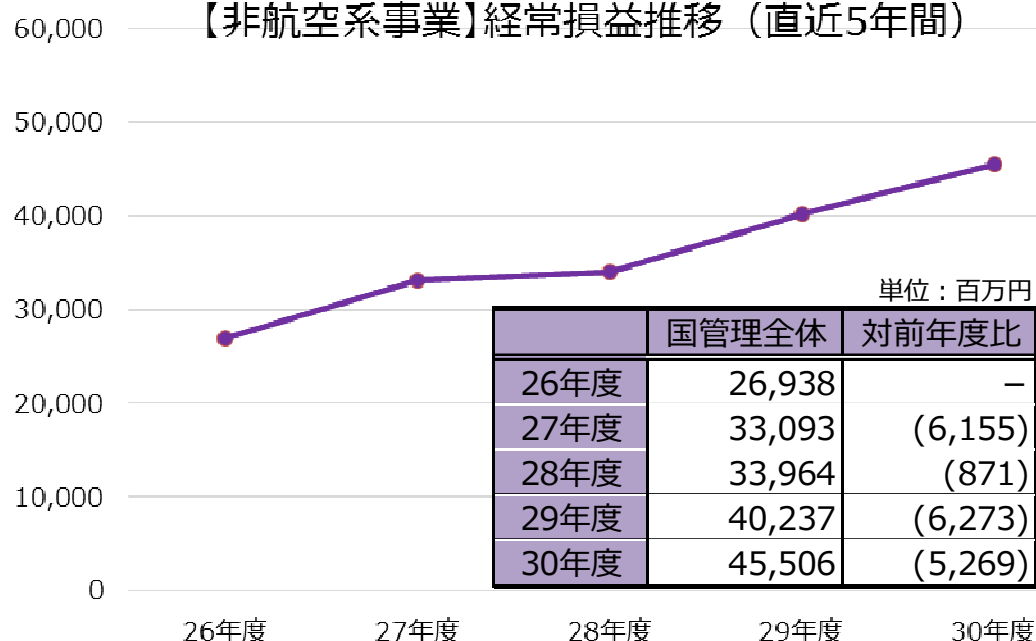
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である25空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）

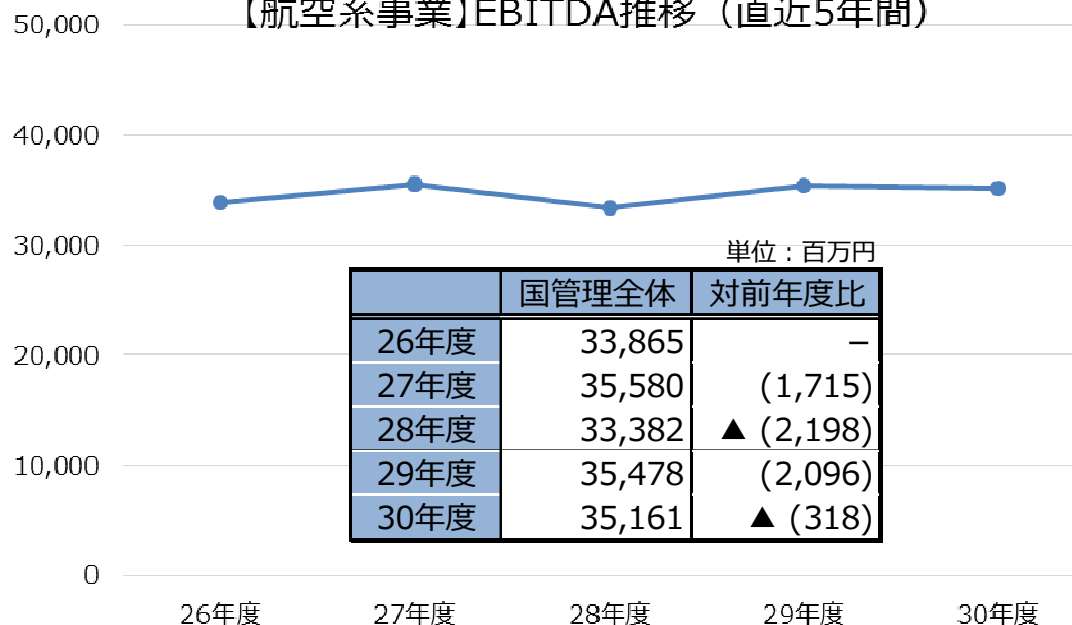


【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）

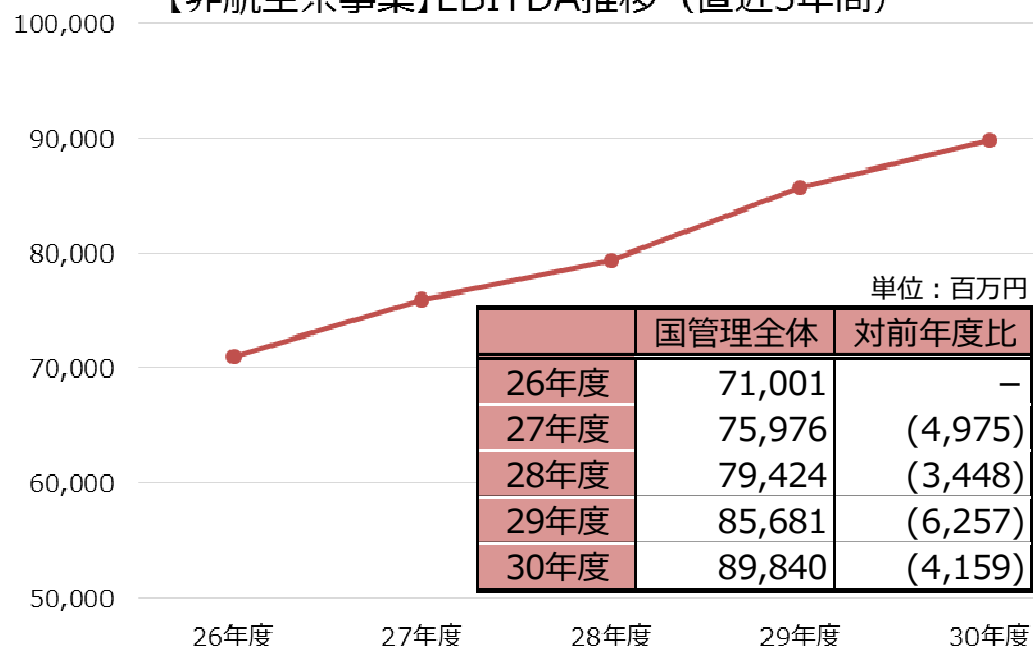


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

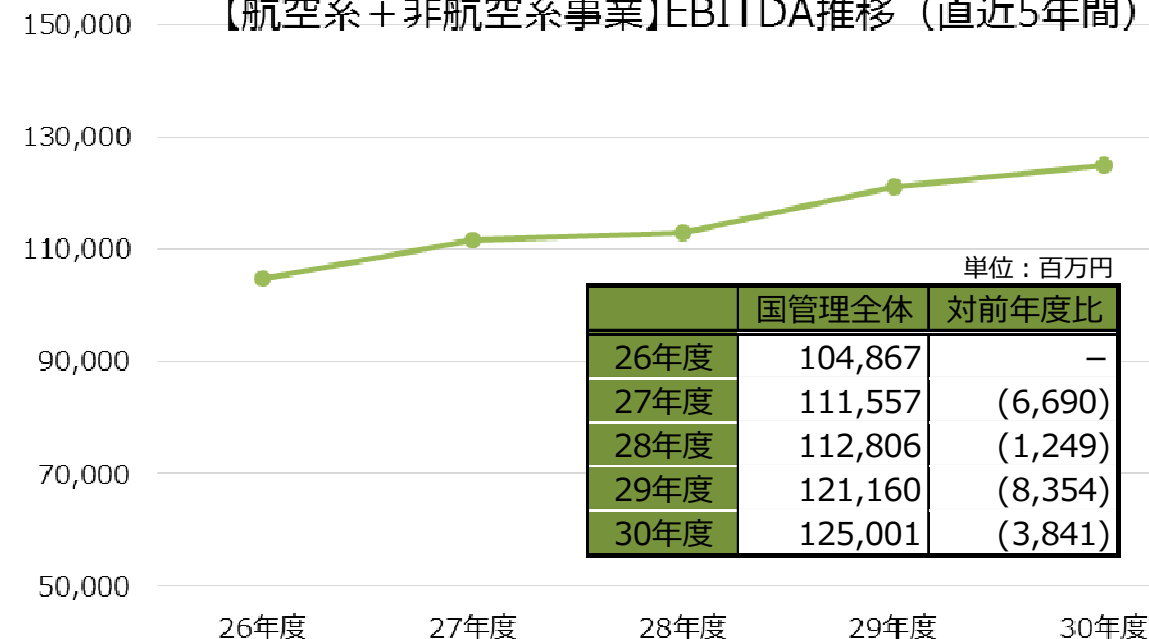
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である25空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について

※空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	平成30年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比
東京国際	81,379	(5,120)	69,291	(1,950)	12,088	(3,170)	43,652	(15,447)
新千歳	11,110	(251)	9,453	(△105)	1,657	(356)	6,089	(1,529)
福岡	12,306	(31)	19,351	(524)	△7,045	(△493)	3,156	(3,360)
那覇	5,581	(119)	16,201	(4,385)	△10,621	(△4,266)	8,053	(△7,184)
稚内	51	(0)	1,357	(△261)	△1,306	(261)	△907	(△173)
釧路	222	(4)	1,827	(361)	△1,605	(△358)	△1,081	(△153)
函館	516	(△13)	1,884	(△630)	△1,368	(617)	△1,077	(181)
新潟	418	(14)	2,747	(245)	△2,329	(△231)	△1,721	(△866)
広島	1,047	(11)	1,875	(148)	△828	(△137)	△591	(△364)
松山	1,004	(64)	1,565	(△356)	△562	(420)	△314	(△99)
高知	450	(15)	924	(△36)	△473	(51)	△448	(38)
北九州	630	(34)	1,487	(77)	△857	(△43)	△846	(△36)
長崎	1,023	(27)	1,898	(△159)	△875	(186)	△374	(184)
熊本	1,065	(△24)	2,630	(825)	△1,565	(△849)	△195	(△896)
大分	613	(26)	1,943	(695)	△1,330	(△670)	△801	(△1,125)
宮崎	1,003	(16)	1,501	(△46)	△498	(63)	△169	(213)
鹿児島	1,661	(74)	2,120	(6)	△459	(68)	△217	(92)
八尾	119	(△0)	481	(36)	△361	(△37)	△204	(84)
丘珠	35	(1)	385	(△43)	△350	(44)	△349	(40)
小松	797	(△28)	681	(9)	116	(△37)	146	(△87)
美保	207	(1)	418	(85)	△211	(△84)	△153	(△29)
徳島	480	(15)	547	(54)	△68	(△39)	△27	(△5)
三沢	83	(14)	463	(55)	△381	(△41)	△380	(△343)
百里	193	(5)	389	(△55)	△196	(60)	△165	(87)
岩国	146	(4)	401	(△29)	△256	(33)	△256	(29)
合計	122,139	(5,782)	141,821	(7,736)	△19,682	(△1,955)	50,819	(9,925)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	81,379	69,291	12,088	43,652
新千歳	11,110	9,453	1,657	6,089
福岡	12,306	19,351	△7,045	3,156
那覇	5,581	16,201	△10,621	8,053
稚内	51	1,357	△1,306	△907
釧路	222	1,827	△1,605	△1,081
函館	516	1,884	△1,368	△1,077
新潟	418	2,747	△2,329	△1,721
広島	1,047	1,875	△828	△591
松山	1,004	1,565	△562	△314
高知	450	924	△473	△448
北九州	630	1,487	△857	△846
長崎	1,023	1,898	△875	△374
熊本	1,065	2,630	△1,565	△195
大分	613	1,943	△1,330	△801
宮崎	1,003	1,501	△498	△169
鹿児島	1,661	2,120	△459	△217
八尾	119	481	△361	△204
丘珠	35	385	△350	△349
小松	797	681	116	146
美保	207	418	△211	△153
徳島	480	547	△68	△27
三沢	83	463	△381	△380
百里	193	389	△196	△165
岩国	146	401	△256	△256
合計	122,139	141,821	△19,682	50,819

+

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	318,471	291,279	27,191	24,069
新千歳	67,978	60,817	7,161	6,534
福岡	33,947	29,116	4,831	5,325
那覇	12,401	7,796	4,605	4,502
稚内	156	152	4	12
釧路	654	503	151	142
函館	2,763	2,241	522	488
新潟	2,196	1,988	208	193
広島	2,871	2,493	379	378
松山	2,053	1,630	423	431
高知	1,393	1,152	241	253
北九州	1,277	1,128	149	136
長崎	5,640	5,097	543	557
熊本	1,982	1,413	570	716
大分	3,286	2,929	356	348
宮崎	4,870	4,623	247	256
鹿児島	2,873	2,345	528	575
八尾	0	0	0	0
丘珠	210	208	2	11
小松	2,306	1,968	338	404
美保	541	449	92	95
徳島	798	782	16	19
三沢	208	200	8	14
百里	413	396	17	4
岩国	304	261	43	46
合計	469,591	420,966	48,625	45,506

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	399,850	360,570	39,280	67,720
新千歳	79,088	70,270	8,818	12,622
福岡	46,253	48,467	△2,214	8,480
那覇	17,982	23,998	△6,015	12,554
稚内	207	1,509	△1,302	△895
釧路	876	2,330	△1,454	△939
函館	3,280	4,125	△846	△590
新潟	2,614	4,736	△2,121	△1,529
広島	3,918	4,368	△449	△213
松山	3,056	3,195	△139	117
高知	1,844	2,076	△232	△196
北九州	1,907	2,615	△708	△710
長崎	6,663	6,995	△332	183
熊本	3,047	4,043	△996	521
大分	3,899	4,872	△973	△453
宮崎	5,873	6,124	△251	87
鹿児島	4,534	4,465	69	359
八尾	119	481	△361	△204
丘珠	244	593	△348	△339
小松	3,103	2,649	454	550
美保	748	867	△119	△58
徳島	1,277	1,329	△52	△8
三沢	291	663	△372	△366
百里	606	785	△179	△161
岩国	449	663	△213	△210
合計	591,730	562,787	28,943	96,324

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	43,652	37,748	3,547	0	34,846	50,100
新千歳	6,089	2,744	0	601	3,831	4,401
福岡	3,156	2,806	0	4,886	5,315	△4,239
那覇	8,053	2,273	0	1,724	16,949	△8,348
稚内	△907	502	0	102	296	△804
釧路	△1,081	422	0	130	394	△1,183
函館	△1,077	729	0	75	216	△639
新潟	△1,721	1,202	0	342	266	△1,126
広島	△591	798	0	116	122	△30
松山	△314	386	0	94	153	△176
高知	△448	213	0	4	21	△260
北九州	△846	492	0	5	6	△365
長崎	△374	721	0	159	342	△154
熊本	△195	794	0	247	1,123	△771
大分	△801	389	0	270	259	△941
宮崎	△169	585	0	158	172	87
鹿児島	△217	645	0	90	152	186
丘珠	△349	59	0	0	1	△291
小松	146	190	0	13	17	306
美保	△153	36	0	0	58	△174
徳島	△27	116	0	15	25	49
三沢	△380	139	0	0	1	△242
百里	△165	107	0	7	24	△89
岩国	△256	121	0	0	0	△135
計						35,161

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA
東京国際	50,100
新千歳	4,401
福岡	△4,239
那覇	△8,348
稚内	△804
釧路	△1,183
函館	△639
新潟	△1,126
広島	△30
松山	△176
高知	△260
北九州	△365
長崎	△154
熊本	△771
大分	△941
宮崎	87
鹿児島	186
丘珠	△291
小松	306
美保	△174
徳島	49
三沢	△242
百里	△89
岩国	△135
計	35,161

+

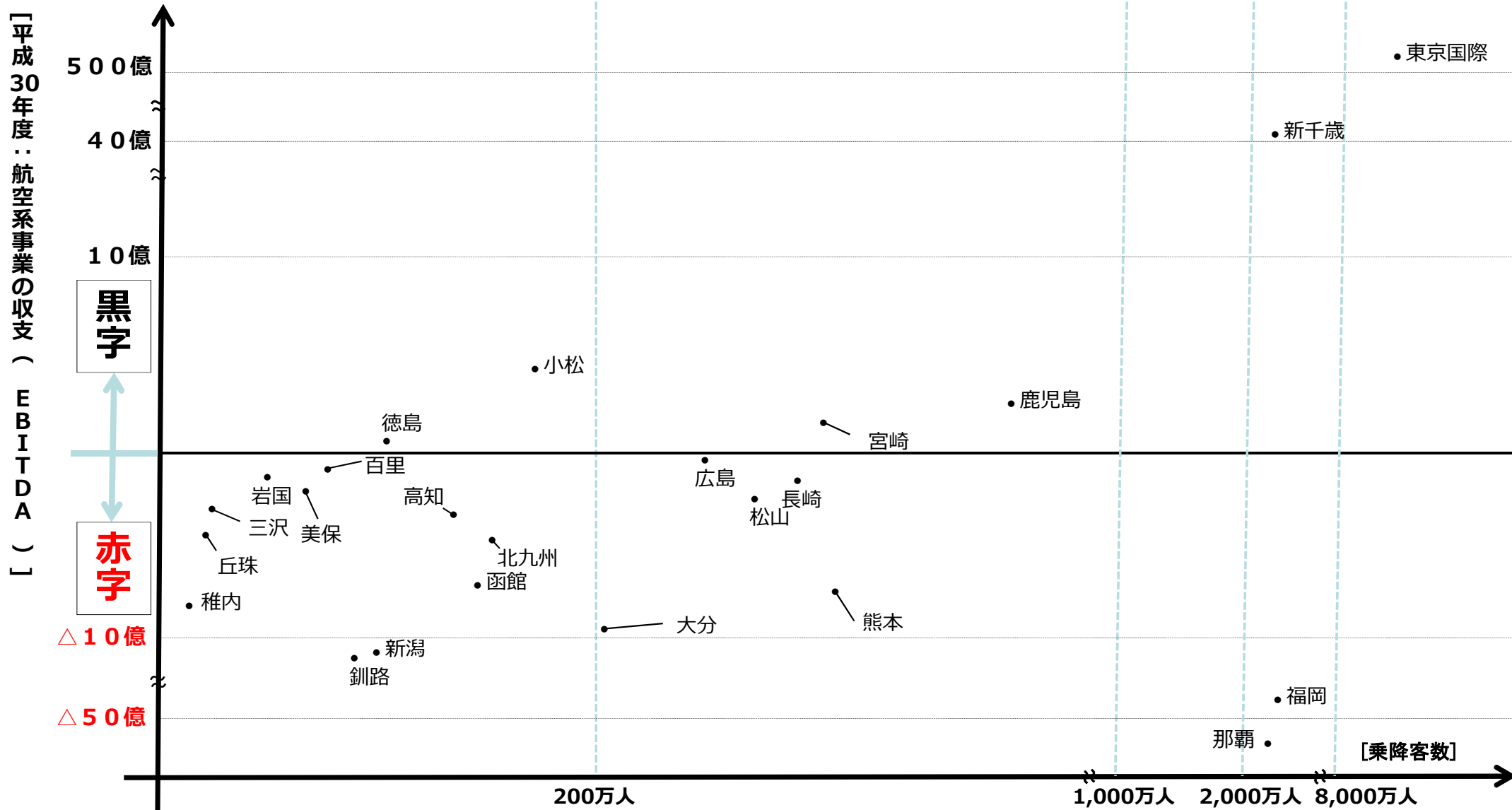
空港名	非航空系事業EBITDA
東京国際	49,697
新千歳	14,041
福岡	9,502
那覇	6,712
稚内	45
釧路	268
函館	876
新潟	502
広島	974
松山	781
高知	388
北九州	403
長崎	858
熊本	1,004
大分	631
宮崎	761
鹿児島	1,042
丘珠	48
小松	647
美保	161
徳島	177
三沢	34
百里	174
岩国	114
計	89,840

=

空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	99,797
新千歳	18,442
福岡	5,262
那覇	△1,636
稚内	△759
釧路	△915
函館	237
新潟	△624
広島	944
松山	605
高知	128
北九州	38
長崎	704
熊本	233
大分	△310
宮崎	847
鹿児島	1,228
丘珠	△243
小松	953
美保	△13
徳島	226
三沢	△208
百里	85
岩国	△20
計	125,001

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

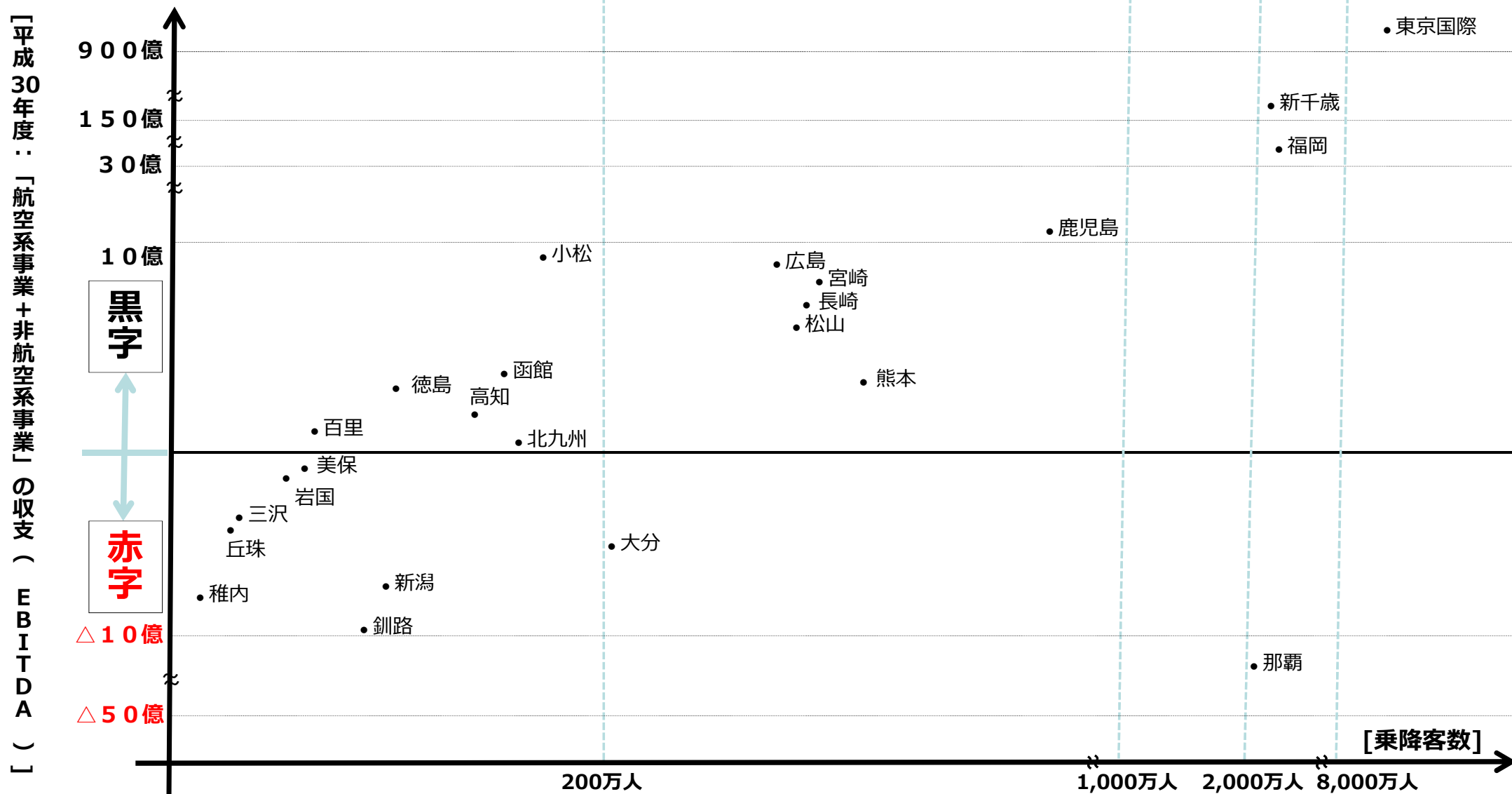


※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1ページ

「航空系事業＋非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業＋非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2ページ

【平成30年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 新千歳 福岡 那覇 稚内 釧路 函館 新潟 広島 松山 高知 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 八尾 丘珠 小松 美保 徳島 三沢 百里 岩国																								科 目	
		東京国際	新千歳	福岡	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里		岩国
歳入項目																										歳入項目	
着陸料等収入	89,329	55,094	10,087	9,925	4,043	50	204	481	293	915	833	406	515	920	931	561	865	1,512	14	24	654	199	401	76	186	141	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	32,810	26,285	1,023	2,381	1,538	1	19	35	125	132	171	44	115	103	134	52	138	149	105	10	144	8	79	7	7	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	264	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	11,385	0	599	6,401	1,635	133	130	75	507	150	104	4	5	227	257	544	352	146	81	0	9	0	15	0	11	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	64,665	34,846	3,831	5,315	16,949	296	394	216	266	122	153	21	6	342	1,123	259	172	152	77	1	17	58	25	1	24	0	一般会計受入
歳出項目																										歳出項目	
空港整備事業費	143,343	72,281	8,564	15,270	36,772	749	948	515	1,039	403	400	53	17	937	2,591	1,083	708	464	247	2	51	121	68	2	60	0	空港整備事業費
環境対策費	2,463	139	0	2,187	84	0	0	9	21	0	22	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	246	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	34,586	10,064	4,257	2,976	3,787	1,030	868	986	851	873	802	614	792	763	932	709	764	1,122	232	337	441	282	305	318	207	273	空港等維持運営費等
土地建物借料	12,811	39	11	8,140	4,599	0	0	0	6	0	0	0	0	7	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,178	4,323	112	526	188	6	22	42	78	70	62	73	179	67	18	59	61	66	114	11	5	9	63	4	12	6	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	42,096	42,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	198,453	116,489	15,540	24,021	24,165	481	746	807	1,191	1,319	1,261	475	640	1,592	2,444	1,416	1,526	1,959	277	35	824	265	520	83	228	146	歳入項目の合計
歳出項目の合計	241,723	129,189	12,944	29,099	45,429	1,785	1,838	1,552	1,996	1,346	1,286	740	988	1,773	3,544	1,851	1,534	1,653	592	349	499	412	437	324	283	281	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-43,270	-12,700	2,596	-5,078	-21,264	-1,304	-1,091	-745	-804	-27	-25	-265	-348	-181	-1,100	-434	-8	306	-315	-314	325	-147	84	-241	-55	-135	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

科 目	合 計	東京国際 新千歳 福岡 那覇 稚内 釧路 函館 新潟 広島 松山 高知 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 八尾 丘珠 小松 美保 徳島 三沢 百里 岩国																								科 目	
		東京国際	新千歳	福岡	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里		岩国
営業収益	122,139	81,379	11,110	12,306	5,581	51	222	516	418	1,047	1,004	450	630	1,023	1,065	613	1,003	1,661	119	35	797	207	480	83	193	146	営業収益
着陸料等収入	89,329	55,094	10,087	9,925	4,043	50	204	481	293	915	833	406	515	920	931	561	865	1,512	14	24	654	199	401	76	186	141	着陸料等収入
貸付料収入等	32,810	26,285	1,023	2,381	1,538	1	19	35	125	132	171	44	115	103	134	52	138	149	105	10	144	8	79	7	7	5	貸付料収入等
営業費用	141,821	69,291	9,453	19,351	16,201	1,357	1,827	1,884	2,747	1,875	1,565	924	1,487	1,898	2,630	1,943	1,501	2,120	481	385	681	418	547	463	389	401	営業費用
空港整備経費	34,137	17,016	2,539	4,051	5,271	308	526	270	637	205	373	17	17	334	946	794	85	378	108	2	43	91	63	2	60	0	空港整備経費
減価償却費	54,246	37,748	2,744	2,806	2,273	502	422	729	1,202	798	386	213	492	721	794	389	585	645	29	59	190	36	116	139	107	121	減価償却費
環境対策費	1,142	139	0	866	84	0	0	8	21	0	22	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	6,302	1,827	635	758	643	109	176	166	160	173	139	126	141	140	169	123	148	337	35	38	56	53	27	42	27	53	人件費
庁費等	24,467	7,928	3,168	1,921	1,906	422	672	644	632	617	542	476	612	570	677	528	600	664	194	268	324	184	263	269	177	209	庁費等
土地建物借料	12,811	39	11	8,140	4,599	0	0	0	6	0	0	0	7	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,178	4,323	112	526	188	6	22	42	78	70	62	73	179	67	18	59	61	66	114	11	5	9	63	4	12	6	国有資産所在市町村交付金
その他経費	2,538	270	243	283	1,238	10	10	24	9	13	42	18	45	60	23	50	20	29	0	6	62	44	14	8	4	10	その他経費
営業損益	-19,682	12,088	1,657	-7,045	-10,621	-1,306	-1,605	-1,368	-2,329	-828	-562	-473	-857	-875	-1,565	-1,330	-498	-459	-361	-350	116	-211	-68	-381	-196	-256	営業損益
営業外収益	74,047	35,110	4,431	10,201	18,673	399	524	291	608	237	247	25	11	501	1,370	529	329	242	157	1	30	58	41	1	31	0	営業外収益
受託工事納付金収入	264	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	9,118	0	601	4,886	1,724	102	130	75	342	116	94	4	5	159	247	270	158	90	80	0	13	0	15	0	7	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	64,665	34,846	3,831	5,315	16,949	296	394	216	266	122	153	21	6	342	1,123	259	172	152	77	1	17	58	25	1	24	0	一般会計受入
営業外費用	3,547	3,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	3,547	3,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	50,819	43,652	6,089	3,156	8,053	-907	-1,081	-1,077	-1,721	-591	-314	-448	-846	-374	-195	-801	-169	-217	-204	-349	146	-153	-27	-380	-165	-256	経常損益

【貸借対照表】

資産	1,554,996	963,278 26,986 165,863 187,941 2,973 7,436 9,181 12,880 24,174 10,791 11,811 55,223 11,679 6,920 11,495 10,834 10,877 5,041 1,996 1,306 1,665 9,839 1,068 2,042 1,695																								資産		
		963,278	26,986	165,863	187,941	2,973	7,436	9,181	12,880	24,174	10,791	11,811	55,223	11,679	6,920	11,495	10,834	10,877	5,041	1,996	1,306	1,665	9,839	1,068	2,042		1,695	
有形固定資産	1,551,166	962,000	26,527	165,602	187,742	2,923	7,273	9,039	12,725	24,029	10,724	11,750	55,158	11,570	6,762	11,400	10,751	10,720	4,972	1,993	1,266	1,654	9,808	1,052	2,035	1,689	有形固定資産	
土地	716,105	381,641	6,299	142,522	27,144	336	5,160	6,127	8,350	18,304	9,328	10,631	51,428	8,085	2,389	7,411	4,044	8,381	4,590	1,586	287	1,429	8,534	486	738	874	土地	
建物	30,009	17,012	807	969	4,689	447	261	493	516	299	114	200	451	426	546	264	246	854	75	211	190	125	270	38	258	247	建物	
構築物等	585,455	502,244	16,095	15,471	11,694	1,870	1,815	2,304	3,860	5,374	1,201	919	3,133	2,705	2,627	2,233	5,924	1,484	307	196	789	100	978	529	1,039	568	構築物等	
建設仮勘定	219,597	61,103	3,326	6,639	144,215	271	37	115	0	53	81	0	146	355	1,199	1,492	538	2	0	0	0	0	26	0	0	0	建設仮勘定	
無形固定資産	530	505	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	
流動資産	3,300	773	455	257	196	49	161	141	154	144	66	61	64	108	158	93	83	155	69	3	40	11	31	15	6	6	流動資産	
負債	571,464	561,197	1,001	3,753	1,015	134	208	203	366	250	234	175	187	255	329	614	425	646	61	62	69	75	51	71	49	35	負債	
借入金	533,243	533,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	8,348	2,335	953	993	962	125	195	191	180	201	168	166	176	168	209	147	181	554	57	65	68	49	68	43	32	退職給付引当金		
その他負債	29,874	25,618	48	2,760	53	9	13	12																				

別表

【航空系事業の空港別収支(A)】

(単位:百万円)

科 目	合 計	国管理空港																		共用空港							
		東京国際	新千歳	福岡	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	122,139	81,379	11,110	12,306	5,581	51	222	516	418	1,047	1,004	450	630	1,023	1,065	613	1,003	1,661	119	35	797	207	480	83	193	146
	営業損益	-19,682	12,088	1,657	-7,045	-10,621	-1,306	-1,605	-1,368	-2,329	-828	-562	-473	-857	-875	-1,565	-1,330	-498	-459	-361	-350	116	-211	-68	-381	-196	-256
	経常損益	50,819	43,652	6,089	3,156	8,053	-907	-1,081	-1,077	-1,721	-591	-314	-448	-846	-374	-195	-801	-169	-217	-204	-349	146	-153	-27	-380	-165	-256

注1: 営業収益は、着陸料等収入(着陸料・停留料・保安料収入)及び貸付料収入等(空港の土地・建物の貸付料収入)を合算したものの。

【非航空系事業の収支(B)】

(単位:百万円)

科 目	合 計	国管理空港																		共用空港							
		東京国際	新千歳	福岡	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	469,591	318,471	67,978	33,947	12,401	156	654	2,763	2,196	2,871	2,053	1,393	1,277	5,640	1,982	3,286	4,870	2,873	0	210	2,306	541	798	208	413	304
	営業損益	48,625	27,191	7,161	4,831	4,605	4	151	522	208	379	423	241	149	543	570	356	247	528	0	2	338	92	16	8	17	43
	経常損益	45,506	24,069	6,534	5,325	4,502	12	142	488	193	378	431	253	136	557	716	348	256	575	0	11	404	95	19	14	4	46

注2: 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算(当該事業以外の事業収支を含む。)並びに当該空港の駐車場事業者の収支(旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。)を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支(単純合算)(C) = (A) + (B)】

(単位:百万円)

科 目	合 計	国管理空港																		共用空港							
		東京国際	新千歳	福岡	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	591,730	399,850	79,088	46,253	17,982	207	876	3,280	2,614	3,918	3,056	1,844	1,907	6,663	3,047	3,899	5,873	4,534	119	244	3,103	748	1,277	291	606	449
	営業損益	28,943	39,280	8,818	-2,214	-6,015	-1,302	-1,454	-846	-2,121	-449	-139	-232	-708	-332	-996	-973	-251	69	-361	-348	454	-119	-52	-372	-179	-213
	経常損益	96,324	67,720	12,622	8,480	12,554	-895	-939	-590	-1,529	-213	117	-196	-710	183	521	-453	87	359	-204	-339	550	-58	-8	-366	-161	-210

注3: 営業収益は航空系事業(A)の営業収益及び非航空系事業の収支(B)の売上高を合算したものの。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 平成30年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

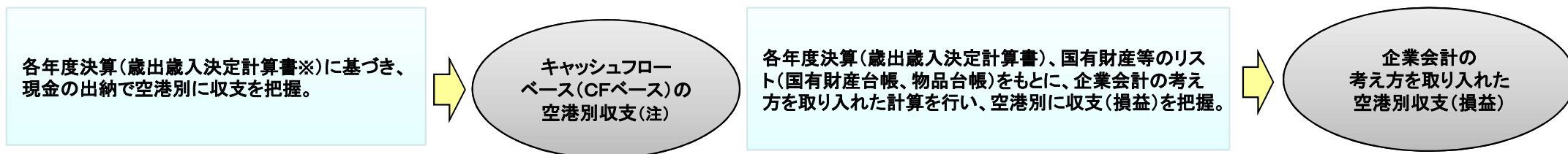
（1）対象の空港について

対象の空港は、現在国管理として供用している25空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※25空港・・・東京国際、新千歳、福岡、那覇、稚内、釧路、函館、新潟、広島、松山、高知、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。
千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（2）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）

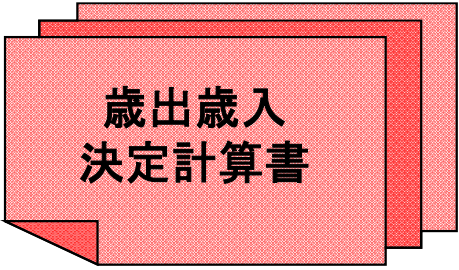


※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

(注) 決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

①既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施

当該年度の決算(歳出歳入決定計算書)、国有財産等のリスト(国有財産台帳、物品台帳)をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。

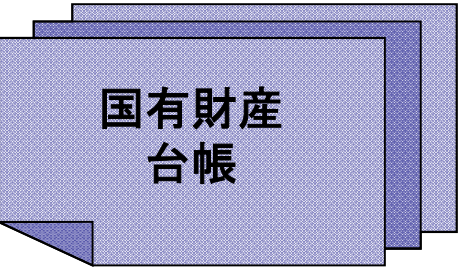


歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

○空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。

○減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

②空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表(BS)と損益計算書(PL)に相当するものを作成。

国が管理する空港

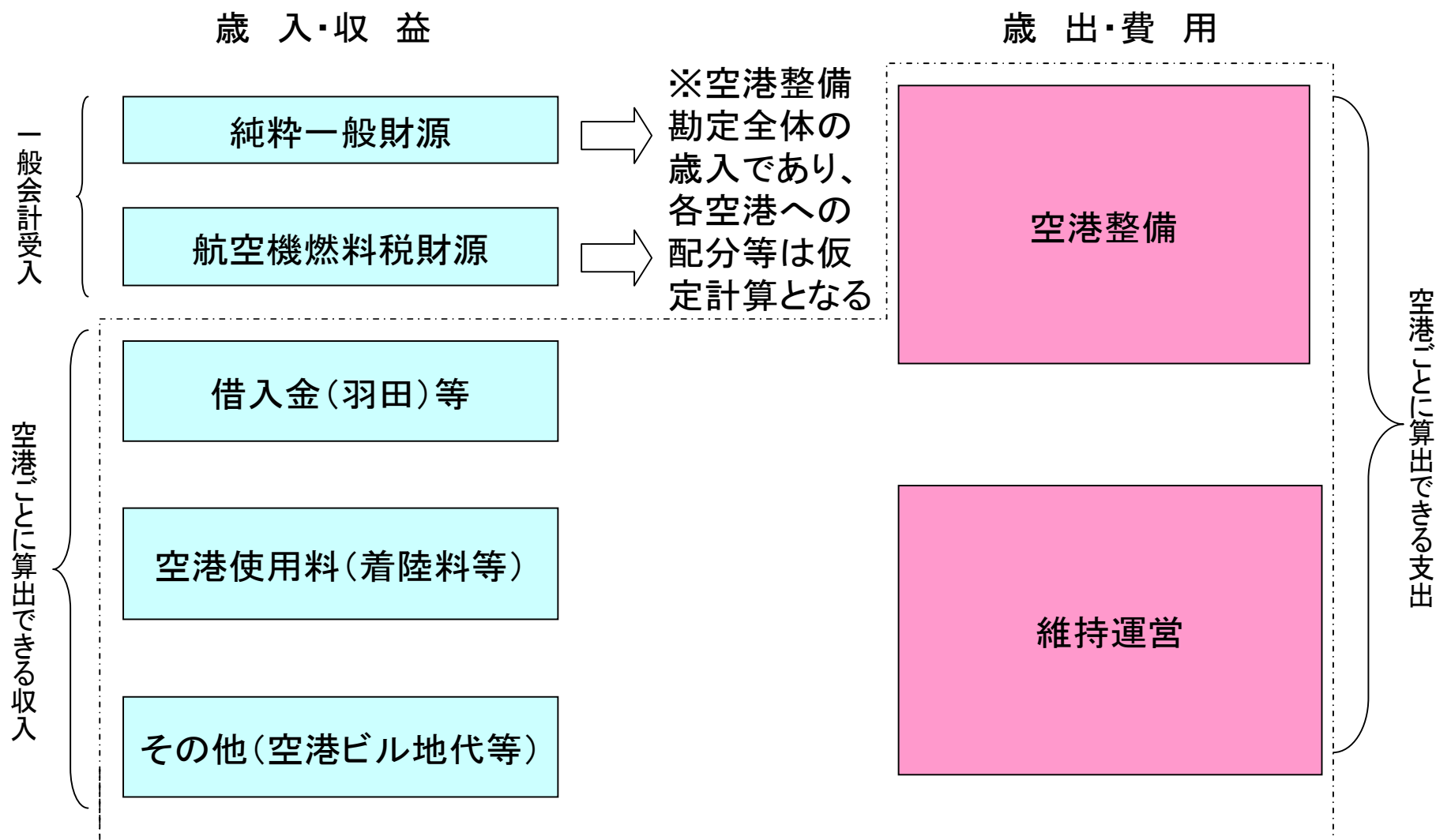
25空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

※ 平成25年度以前に公表していた【試算パターン③（一般会計財源（純粋一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】による試算

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

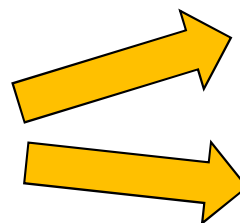
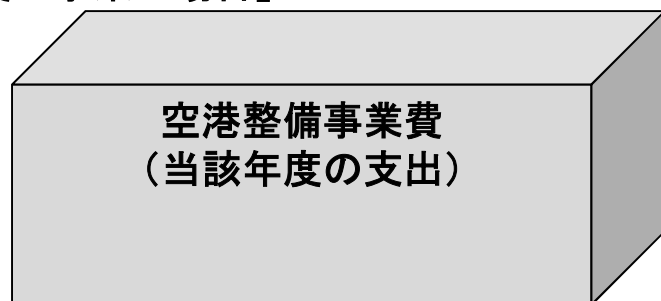
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

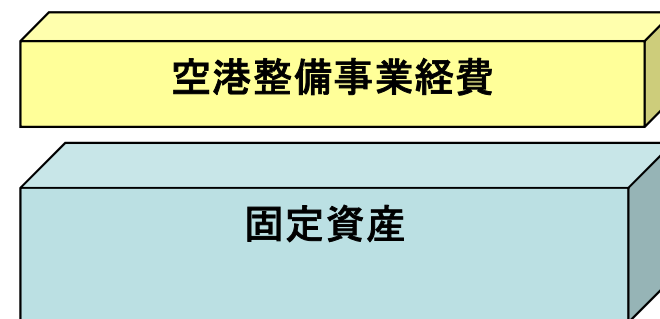
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

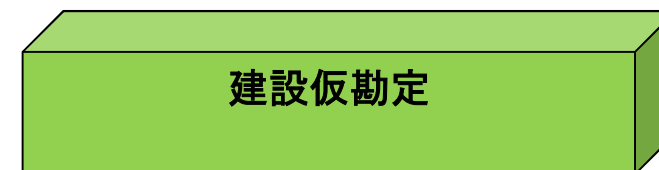
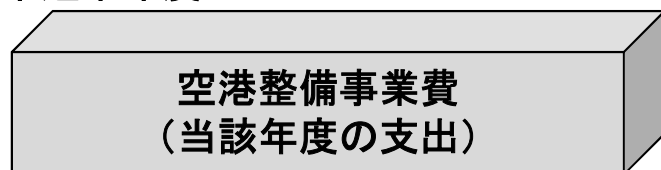


損益計算書及び貸借対照表

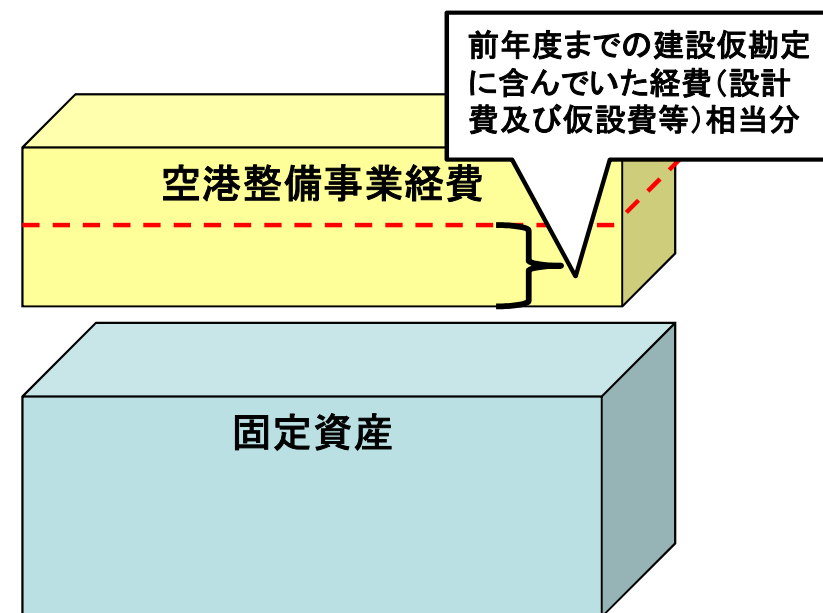
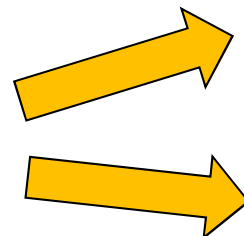
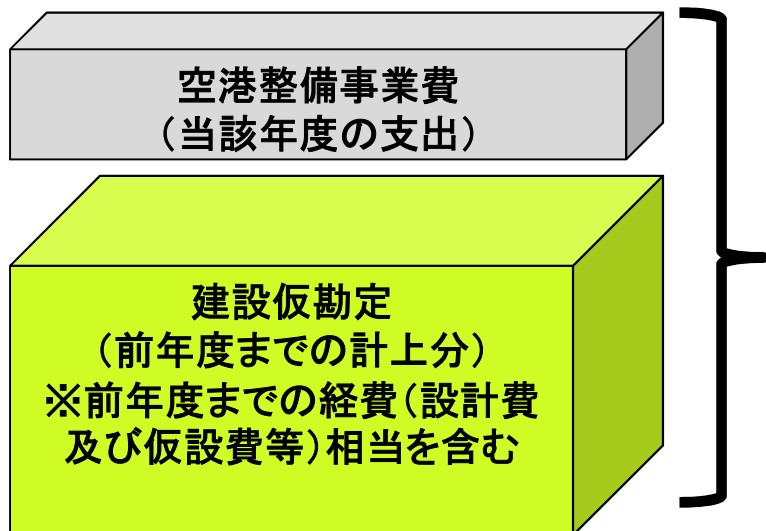


【複数年度の事業の場合】

①事業途中年度



②事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、**一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等**の計算を行っているため、**前提の置き方によって変わりうるもの**となっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、**厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なること**に留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。